



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社  
コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 河瀬 博英  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119  
管理部門管掌  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	15,671	△16.1	801	△17.3	854	△11.3	578	8.5
2023年12月期第1四半期	18,671	6.2	968	△19.1	962	△22.0	533	△24.9

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 284百万円 (—%) 2023年12月期第1四半期 △1,433百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	12.54	—
2023年12月期第1四半期	11.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	87,107	61,767	70.9
2023年12月期	89,885	62,060	69.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 61,749百万円 2023年12月期 62,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,240	△12.6	1,820	△10.9	1,950	△6.0	1,200	—	25.99
通期	70,000	△10.4	4,100	0.4	4,400	2.2	2,800	—	60.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	49,290,632株	2023年12月期	49,290,632株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	3,123,686株	2023年12月期	3,127,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	46,164,963株	2023年12月期1Q	46,577,325株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2024年12月期1Q 278,556株、2023年12月期 282,563株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2024年12月期1Q 280,539株、2023年12月期1Q 178,537株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

この四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していないため、財務諸表の数値が変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進んでいくなかで、緩やかな回復が見られました。一方で、継続的な物価上昇や、世界的な金融引き締め、不安定な国際情勢等の景気を下押しするリスク要因があり、また、能登半島地震の発生の影響が懸念される状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られたものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、鋼材価格の高止まり等、建設関連コストの上昇が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年度から2026年度を対象期間とする中期経営計画「OX-2026(okabe Transformation 2026)」を策定し、事業戦略の骨子として、「カスタマー・セントリック(顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施)」、「人的資本経営の実践と経営基盤の強化」、「DXの更なる推進」を掲げました。

この計画に基づき、事業環境の変化やリスクを機会ととらえ、国内外のマテリアリティ(社会・顧客が抱える課題)にソリューションを提供し、持続的な成長を図るため、事業ポートフォリオの見直しも含めて経営リソースを集中し、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 建設関連製品事業

構造機材製品は、中小物件の減少の影響はあったものの、大型物件の需要の取込みなどにより、前年同期と比べ、鉄筋コンクリート造及び鉄骨造向けの省力化に貢献する各種製品の売上高が堅調に推移しました。

仮設・型枠製品及び建材製商品は、鉄骨造の着工床面積が減少したことなどにより、前年同期と比べて売上高が減少しました。

土木製品は、前年同期に比べ公共投資案件に一服感が見られたことなどから、土砂災害の防止に使用される製品等の売上高が伸び悩みました。

建材製商品(海外)は、米国において、鋼材価格の低下に伴って販売価格が押し下げられたことにより、建設資材の売上高は前年同期と比較して減少しました。

これらの結果、売上高は142億2千5百万円(前年同期比6.1%減)となり、営業利益は6億4千3百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

#### ② その他の事業

産業機械製品について、大規模物件を受注した前年同期と比べて、売上高は低調に推移しました。

なお、自動車関連製品事業について、当第1四半期連結累計期間からその他の事業に含めております。また、同事業において、前事業年度から連結の範囲に変更が生じております(後記「(参考)連結事業別・製品別売上高」(注)参照)。

これらの要因により、売上高は14億4千6百万円(前年同期比59.0%減)となり、営業利益は1億5千7百万円(前年同期は5千4百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は156億7千1百万円(前年同期比16.1%減)、営業利益は8億1百万円(前年同期比17.3%減)、経常利益は8億5千4百万円(前年同期比11.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千8百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第1四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業			%		%	%
	仮設・型枠製品	1,735	9.3	1,684	10.8	△2.9
	土木製品	1,843	9.9	1,618	10.3	△12.2
	構造機材製品	4,628	24.8	4,692	29.9	1.4
	建材商品	2,925	15.6	2,632	16.8	△10.0
	国内計	11,132	59.6	10,627	67.8	△4.5
	建材製商品	4,014	21.5	3,597	23.0	△10.4
海外計	4,014	21.5	3,597	23.0	△10.4	
当事業計	15,147	81.1	14,225	90.8	△6.1	
その他の事業(注)	3,524	18.9	1,446	9.2	△59.0	
合計	18,671	100.0	15,671	100.0	△16.1	

(注) その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業に属さない事業であり、海洋資材製品の製造販売業務、米国におけるトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売業務、産業機械製品の製造販売業務及びテナントの賃貸業務を行っております。

なお、前連結会計年度において、自動車関連製品事業のうち、主要な事業を営んでおりました、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.を、連結の範囲より除外しております(連結の範囲から除外するまでの同3社の損益計算書については連結しております)。

これにより、自動車関連製品事業に属する事業がトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売事業のみとなり規模が縮小したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、自動車関連製品事業は単独のセグメントとしては記載せず、その他の事業に含めております。

また、前第1四半期連結累計期間についても、当第1四半期のセグメント構成に合わせて組み替えております。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年2月19日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,683	12,093
受取手形、売掛金及び契約資産	14,824	14,021
電子記録債権	6,766	5,573
商品及び製品	10,747	10,733
仕掛品	1,512	1,693
原材料及び貯蔵品	3,521	3,399
その他	1,204	1,189
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	51,236	48,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,191	11,798
機械装置及び運搬具（純額）	2,551	2,159
土地	5,535	5,446
その他（純額）	1,658	1,832
有形固定資産合計	21,937	21,237
無形固定資産		
のれん	1,721	1,678
その他	308	289
無形固定資産合計	2,029	1,968
投資その他の資産		
投資有価証券	11,218	12,070
その他	3,480	3,169
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	14,655	15,196
固定資産合計	38,622	38,402
繰延資産		
社債発行費	25	24
繰延資産合計	25	24
資産合計	89,885	87,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,169	4,327
電子記録債務	9,448	7,650
短期借入金	1,035	569
未払法人税等	519	296
賞与引当金	—	270
その他	3,003	2,721
流動負債合計	18,177	15,835
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	4,133	4,020
株式給付引当金	163	167
退職給付に係る負債	2,058	2,051
資産除去債務	55	55
その他	1,487	1,459
固定負債合計	9,647	9,503
負債合計	27,824	25,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,990	5,990
利益剰余金	44,571	44,570
自己株式	△2,289	△2,286
株主資本合計	55,184	55,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	3,370
為替換算調整勘定	4,288	3,274
退職給付に係る調整累計額	△82	△80
その他の包括利益累計額合計	6,857	6,563
非支配株主持分	18	18
純資産合計	62,060	61,767
負債純資産合計	89,885	87,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,671	15,671
売上原価	13,674	10,850
売上総利益	4,997	4,821
販売費及び一般管理費	4,028	4,019
営業利益	968	801
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	29	32
スクラップ売却収入	31	33
その他	25	19
営業外収益合計	97	99
営業外費用		
支払利息	81	16
投資事業組合運用損	11	19
その他	10	10
営業外費用合計	103	46
経常利益	962	854
特別利益		
固定資産売却益	1	31
投資有価証券売却益	—	30
その他	—	2
特別利益合計	1	64
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	—	76
その他	14	17
特別損失合計	14	93
税金等調整前四半期純利益	950	824
法人税、住民税及び事業税	419	278
法人税等調整額	△2	△33
法人税等合計	416	245
四半期純利益	533	579
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	578

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	533	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	717
為替換算調整勘定	△2,317	△1,014
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	△1,967	△294
四半期包括利益	△1,433	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,431	284
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「E S O P信託」という。) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度237百万円、当第1四半期連結会計期間234百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度282,563株、当第1四半期連結会計期間278,556株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の3区分から、「建設関連製品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度にウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.を連結の範囲より除外したことに伴い、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「建設関連製品事業」の単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。